

長野県多文化共生推進指針 現状と課題 1

外国籍県民意識調査

四捨五入により 100% とならない場合があります

日本で暮らしていく上で必要な情報

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別			
		ブラジル	中国	韓国	朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
医療・保健	25.3%	26.6%	26.1%	14.3%	24.1%	26.5%	21.2%	24.2%	26.0%	25.8%	24.5%	30.5%	14.3%	19.3%	26.0%	23.8%	28.1%	24.7%	26.1%	24.9%	23.2%	
福祉	16.5%	15.6%	17.6%	7.1%	19.7%	19.5%	13.1%	9.3%	17.6%	19.0%	20.2%	20.7%	11.4%	5.6%	14.5%	16.3%	18.6%	20.6%	18.6%	15.2%	10.9%	
労働	17.3%	20.4%	14.2%	17.9%	17.7%	14.1%	17.3%	19.7%	18.4%	16.6%	15.8%	8.5%	11.4%	18.8%	18.1%	19.2%	16.4%	16.2%	17.0%	19.0%	16.7%	
教育	11.8%	11.2%	12.1%	25.0%	11.8%	8.6%	13.8%	14.5%	12.4%	13.1%	6.7%	2.4%	5.7%	12.7%	12.6%	13.4%	11.5%	9.9%	11.3%	11.8%	13.5%	
防災	9.6%	8.5%	12.1%	10.7%	6.4%	10.3%	9.2%	10.9%	7.6%	9.5%	11.9%	8.5%	14.3%	14.7%	9.3%	8.4%	9.4%	8.2%	9.1%	8.3%	12.5%	
地域のルール	9.3%	10.1%	8.8%	10.7%	5.9%	6.5%	12.7%	9.7%	7.6%	8.0%	11.5%	17.1%	22.9%	12.7%	9.0%	8.7%	8.3%	10.4%	9.3%	9.4%	9.4%	
日本語教室	5.4%	3.6%	5.0%	7.1%	4.4%	8.6%	9.2%	6.8%	6.2%	4.0%	5.5%	4.9%	0.0%	10.2%	8.5%	4.7%	3.7%	3.8%	4.5%	7.2%	6.5%	
その他	2.4%	2.5%	2.3%	0.0%	3.0%	1.6%	2.5%	3.6%	1.5%	1.6%	2.8%	1.2%	14.3%	3.0%	1.6%	2.9%	1.5%	3.8%	2.3%	1.3%	3.6%	
無回答	2.3%	1.3%	1.8%	7.1%	6.9%	4.3%	1.1%	1.4%	2.8%	2.4%	1.2%	6.1%	5.7%	3.0%	0.3%	2.6%	2.5%	2.2%	1.7%	2.9%	3.6%	

国別、年齢別、滞日年数別、在留資格別で分析しても、ほぼ「医療・保健」に関する情報を必要としている。次いで「労働」に関する情報が必要とされている。

「教育」に関する情報は、子育て世代に必要とされており、「地域のルール」は 60 歳以上の方に必要とされている。

情報源

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別			
		ブラジル	中国	韓国	朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
インターネット(公共機関)	12.0%	12.6%	12.7%	11.5%	7.3%	11.8%	12.6%	16.3%	12.8%	10.3%	10.0%	5.4%	5.6%	10.9%	13.8%	11.7%	11.3%	12.6%	11.7%	9.9%	14.9%	
インターネット(公共機関以外)	10.3%	13.5%	6.9%	7.7%	10.9%	8.4%	10.0%	14.7%	10.9%	9.1%	8.8%	2.2%	2.8%	11.4%	11.2%	11.7%	10.0%	8.8%	10.7%	8.8%	10.5%	
家族・親戚	14.8%	11.1%	19.6%	7.7%	14.6%	19.1%	13.3%	11.3%	14.0%	16.6%	14.4%	23.9%	19.4%	9.8%	15.5%	16.5%	15.4%	13.7%	14.4%	20.5%	11.0%	
同国人の知人・友人	18.1%	20.2%	17.5%	15.4%	17.7%	24.2%	10.6%	14.7%	19.8%	19.2%	17.2%	18.5%	16.7%	18.1%	17.5%	18.0%	19.0%	16.7%	18.9%	19.3%	14.4%	
日本人の知人・友人	13.4%	11.9%	14.7%	26.9%	8.3%	9.0%	18.9%	14.2%	11.4%	14.1%	13.6%	16.3%	13.9%	16.1%	14.6%	10.2%	12.5%	15.3%	12.3%	12.0%	17.7%	
職場・学校	10.9%	9.8%	14.7%	3.8%	6.8%	3.4%	14.3%	16.8%	10.4%	10.1%	7.2%	5.4%	2.8%	17.1%	15.8%	8.7%	9.4%	7.9%	10.0%	9.1%	15.4%	
ボランティア	1.8%	1.2%	0.2%	0.0%	6.8%	4.5%	1.3%	0.5%	2.4%	1.7%	3.2%	0.0%	2.8%	1.0%	0.6%	3.9%	1.2%	2.7%	1.6%	3.8%	0.5%	
母国語メディア	3.0%	3.3%	0.9%	3.6%	3.6%	5.1%	4.0%	1.9%	2.2%	4.2%	3.2%	4.3%	2.8%	3.6%	1.4%	2.4%	3.5%	3.6%	3.5%	1.5%	2.6%	
日本のメディア	5.8%	5.5%	5.8%	11.5%	6.3%	5.6%	6.0%	4.1%	4.8%	6.3%	9.2%	8.7%	5.6%	3.6%	4.0%	5.1%	6.2%	9.0%	6.4%	5.6%	4.4%	
フリーペーパー	1.7%	2.1%	1.7%	0.0%	1.0%	2.2%	1.3%	1.0%	2.6%	1.2%	2.4%	1.1%	2.8%	1.0%	1.1%	1.2%	3.0%	0.5%	2.0%	1.2%	1.3%	
役所・国際交流団体	4.9%	6.2%	3.7%	3.8%	6.3%	2.8%	4.0%	2.2%	4.1%	4.5%	8.4%	12.0%	11.1%	2.6%	3.4%	6.0%	5.5%	4.9%	5.6%	3.8%	3.6%	
その他	1.6%	1.9%	0.7%	0.0%	2.1%	0.6%	3.0%	1.9%	1.4%	1.0%	1.6%	2.2%	11.1%	2.1%	0.6%	2.7%	1.5%	1.9%	1.6%	1.2%	2.3%	
無回答	1.7%	0.4%	0.9%	7.7%	8.3%	3.4%	0.7%	0.5%	3.2%	1.7%	0.8%	0.0%	2.8%	2.6%	0.6%	1.8%	1.5%	1.9%	1.3%	3.5%	1.5%	

全般に「同国人の友人や知人」を情報源とする傾向が強い。

公共機関や国際交流団体を情報源とする割合も低くなく、比較的若い世代ではインターネットで、高齢の方は直接情報を入手している。また、高齢の方は家族・親戚を情報源としている。

日本人との関わり

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国	朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者
どでもある	42.8%	28.8%	38.1%	42.9%	73.7%	45.8%	55.3%	43.3%	43.6%	43.8%	38.1%	39.5%	44.4%	37.2%	39.4%	37.6%	45.6%	49.7%	40.8%	53.4%	39.4%
あいさつする程度	38.5%	54.6%	42.9%	35.7%	13.1%	32.5%	26.0%	38.3%	40.4%	42.1%	40.0%	36.8%	5.6%	38.4%	44.4%	41.8%	38.9%	35.6%	42.6%	27.0%	41.1%
ほとんどない	10.5%	10.0%	12.8%	7.1%	3.0%	10.8%	13.8%	10.6%	9.6%	7.9%	12.4%	21.1%	22.2%	11.6%	12.0%	10.6%	11.7%	6.7%	10.5%	10.8%	10.3%
全くない	3.3%	4.4%	3.5%	0.0%	1.0%	0.0%	4.9%	5.6%	0.8%	2.9%	3.8%	0.0%	22.2%	4.7%	2.8%	5.0%	2.5%	3.4%	3.4%	3.4%	2.9%
無回答	3.9%	2.2%	2.7%	14.3%	9.1%	10.8%	0.0%	2.2%	5.1%	3.3%	5.7%	2.6%	5.6%	8.1%	1.4%	5.0%	1.4%	4.7%	2.6%	5.4%	6.3%

自治活動

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国	朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者
積極的に参加	23.7%	11.4%	40.3%	14.3%	32.3%	21.7%	15.4%	15.0%	20.0%	28.3%	28.6%	39.5%	33.3%	11.6%	24.6%	21.3%	24.7%	28.9%	23.9%	23.6%	22.9%
都合が良かったとき	31.4%	28.4%	28.3%	28.6%	31.3%	38.6%	39.0%	24.4%	34.0%	33.8%	29.5%	34.2%	38.9%	23.3%	27.5%	34.0%	35.3%	31.5%	32.3%	31.8%	28.6%
あまり参加していない	11.9%	14.0%	10.2%	28.6%	7.1%	10.8%	13.0%	14.4%	10.6%	10.8%	13.3%	15.8%	0.0%	10.5%	12.7%	9.2%	14.5%	10.7%	12.2%	12.6%	10.3%
全く参加していない	15.7%	34.7%	2.2%	7.1%	6.1%	7.2%	13.0%	18.9%	15.3%	15.4%	16.2%	7.9%	5.6%	16.3%	14.1%	12.8%	15.5%	20.8%	19.9%	10.8%	8.0%
参加したいが方法がわからない	8.0%	5.9%	8.8%	7.1%	9.1%	7.2%	10.6%	15.0%	8.5%	5.4%	4.8%	0.0%	0.0%	20.9%	11.3%	11.3%	3.9%	2.0%	5.3%	8.8%	14.9%
参加したくない	1.5%	0.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%	3.3%	1.7%	0.0%	1.0%	0.0%	5.6%	3.5%	2.1%	1.4%	1.4%	0.0%	1.0%	2.0%	2.3%
その他	2.7%	2.6%	3.1%	0.0%	2.0%	3.6%	2.4%	4.4%	3.4%	1.3%	1.9%	0.0%	5.6%	3.5%	2.8%	6.4%	1.1%	2.0%	2.0%	3.4%	4.0%
無回答	5.3%	2.6%	4.0%	14.3%	12.1%	9.6%	4.1%	4.4%	6.4%	5.0%	4.8%	2.6%	11.1%	10.5%	4.8%	3.5%	3.5%	4.0%	3.4%	6.8%	9.1%

60歳以上の方で、「ほとんどない」「全くない」という割合が高い一方で、自治活動には「積極的」「都合が良かったとき」には参加している。

「全く参加していない」のは29歳以下の若い世代が多く、滞日年数が10年未満の方は「参加したいが方法がわからない」との回答が多い。

災害

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国	朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者
どんなものかわからない	11.7%	5.0%	27.9%	9.5%	3.0%	4.2%	9.1%	18.2%	10.1%	9.9%	10.3%	16.1%	0.0%	16.6%	18.8%	9.7%	9.5%	8.7%	8.8%	11.2%	21.9%
避難場所がわからない	14.7%	17.8%	9.9%	9.5%	13.3%	16.9%	16.2%	13.9%	16.7%	15.1%	14.1%	9.7%	8.3%	18.5%	13.5%	16.8%	14.7%	13.3%	15.9%	13.2%	13.2%
家族や友人との連絡方法	20.5%	24.0%	14.6%	23.8%	19.4%	24.6%	20.8%	22.8%	21.5%	21.6%	17.4%	11.3%	16.7%	17.2%	21.2%	19.0%	20.5%	25.0%	21.9%	23.6%	14.6%
災害情報をどこで得られるか	13.0%	11.9%	12.3%	9.5%	18.2%	8.5%	15.7%	8.6%	10.8%	14.7%	15.8%	14.5%	16.7%	10.8%	11.4%	12.3%	12.2%	15.2%	12.7%	12.4%	11.5%
理解できる言語で情報提供されるか	18.6%	21.8%	15.1%	9.5%	18.2%	18.6%	18.3%	16.8%	18.9%	18.3%	20.7%	14.5%	8.3%	19.1%	18.0%	19.0%	19.5%	15.2%	18.4%	15.6%	19.4%
周囲に自分の状態などを伝えられるか	10.3%	12.7%	6.4%	14.3%	15.8%	8.5%	7.6%	8.6%	12.0%	11.7%	8.7%	8.1%	4.2%	5.7%	7.8%	14.6%	12.0%	8.7%	11.4%	12.0%	6.3%
わからない	6.3%	4.6%	9.1%	14.3%	3.0%	8.5%	6.1%	7.6%	4.7%	4.4%	6.5%	16.1%	37.5%	7.6%	5.7%	5.2%	6.0%	8.3%	6.5%	6.0%	6.9%
無回答	5.0%	2.2%	4.7%	9.5%	9.1%	10.2%	6.1%	3.6%	5.2%	4.4%	6.5%	9.7%	8.3%	4.5%	3.7%	3.4%	5.6%	5.7%	4.4%	6.0%	6.3%

災害時の「家族との連絡方法」「理解できる言語で情報提供されるか」は総じて関心が高い。若い方、滞日年数が少ない方は、災害が「どんなものかわからない」割合が多い。

行政への要望

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別					
		ブラジル	中国	韓国	朝鮮	フィリピン	タイ	その他	20歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住	定住	配偶者	その他	
ルール・習慣・文化の違い周知	18.4%	15.8%	17.4%	23.3%	27.3%	20.5%	17.8%	19.5%	15.9%	19.9%	19.5%	16.3%	20.5%	19.7%	18.2%	18.2%	16.7%	19.7%	18.1%	20.4%	17.3%			
相談体制や多言語情報提供体制	14.3%	14.5%	11.6%	10.0%	18.1%	13.0%	17.2%	15.2%	15.4%	12.5%	14.4%	14.3%	10.3%	17.2%	13.7%	16.4%	13.5%	13.5%	13.9%	14.6%	14.9%			
日本語学習支援	12.7%	9.0%	17.0%	6.7%	7.9%	14.6%	16.2%	15.7%	13.9%	9.6%	10.9%	16.3%	10.3%	17.2%	18.0%	12.5%	10.3%	10.0%	11.3%	12.5%	17.3%			
労働環境改善	13.0%	15.1%	14.3%	10.0%	11.1%	7.6%	10.7%	12.6%	15.1%	11.9%	12.1%	9.2%	15.4%	8.4%	12.9%	13.4%	14.8%	12.2%	13.8%	13.6%	10.1%			
教育の充実	6.6%	7.4%	6.7%	13.3%	6.0%	5.9%	4.5%	9.8%	8.4%	7.5%	4.7%	7.1%	7.7%	2.0%	5.9%	7.1%	8.0%	6.8%	6.7%	7.0%	5.8%			
医療・保健・福祉施策の充実	10.4%	9.5%	13.7%	6.7%	5.1%	14.1%	8.1%	10.1%	9.4%	11.1%	11.3%	12.2%	7.7%	5.4%	13.1%	8.6%	12.1%	8.6%	9.8%	11.7%	10.6%			
日本人への意識啓発	10.7%	14.1%	8.1%	13.3%	5.6%	10.8%	11.0%	9.6%	9.7%	12.8%	11.3%	10.2%	5.1%	10.3%	8.3%	8.6%	12.5%	12.4%	12.8%	7.6%	7.7%			
外国人の地域社会への参画を促進	10.0%	10.8%	8.0%	10.0%	12.5%	4.9%	12.9%	10.5%	8.4%	10.3%	11.3%	12.2%	7.7%	12.8%	8.8%	9.8%	9.3%	10.5%	10.3%	7.6%	11.3%			
その他	2.3%	2.8%	2.0%	0.0%	2.3%	2.7%	1.6%	2.5%	1.7%	2.3%	2.3%	1.0%	12.8%	3.4%	0.3%	3.0%	1.5%	4.3%	2.2%	2.6%	2.4%			
無回答	1.8%	0.9%	1.3%	6.7%	4.2%	5.9%	0.0%	0.4%	2.2%	2.1%	2.3%	1.0%	2.6%	3.4%	0.8%	2.4%	1.2%	1.9%	1.3%	2.3%	2.4%			

「外国人に対し、日本のルール、習慣、文化の違いを周知してほしい」との要望が共通して高く、「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する」、「外国人の労働環境の改善を促す」ことがそれに続く。

また、滞日年数が5年未満の方からは、「外国人に対し、日本語の学習を支援する」ことが望まれている。

外国籍県民との意見交換

【労働・年金・健康保険】

- ・派遣（契約）社員として長年勤務しているが、正規社員になれる機会が無い
- ・近年でも就職にあたって永住権が無いと正社員の採用は無い
- ・年金や健康保険について会社から分かりやすい説明が欲しい
- ・ずっと日本にいたる予定ではないため年金には加入しない
- ・年金は払っても将来いくらもらえるか、本当にもらえるか保障がない
- ・社保、健保について制度がよくわからない

【災害・地域】

- ・災害についての情報は欲しいがどのようにしたらよいか分からない
- ・区費を払っていないため、回覧版が回ってこないケースもある
- ・重要なお知らせは全戸に配布してもらいたい
- ・居住地や職場からの避難場所は分かるが、外出時に非難が必要になった場合の避難場所が分からない
- ・中国では防災訓練のようなものは行わないので何のことかわからない
- ・四川大地震があって、中国でも一部地域で実施しはじめた
- ・入国する際や転入手続きの際に、防災に関する冊子を配るなどして周知してはどうか
- ・避難場所を知らない。標識の意味がわからない
- ・日本語か英語ができない場合、情報を得ることが難しい
- ・外国人専用の情報伝達をしてけるとよい
- ・子どもが小さいため、自分のことより子どものことが心配。学校に行っている間でも、学校との連絡がどうやって可能か不安。放送があればよい。

【行政要望】

《ネットワークの構築》

- ・地域に住むブラジル人の情報が欲しい
- ・土日に仕事をしている者もあり、集まるのが難しい
- ・Facebook で情報交換することはある
- ・いつも一人で悩んでいる。相談できる人がいない。中国人は多いが、嫁にきたりすると一人ぼっちである。
- ・グループはあるが、企業ごとが多く、帰国者はまた別のグループである。

《相談体制の整備》

- ・子育て相談を希望
- ・検診や小学校入学など分からないことが多いので気軽に相談できる場所が欲しい
- ・学校での三者面談も最初は慣れないので誰か付き添ってくれれば
- ・子どもが学校に入学する際に提出する書類について。離婚して母子家庭の家では、わからなくても聞く人がいない。
- ・母子手帳について。ワクチンの接種歴などが、自国のものどう対応するかわかりにくい。

《日本語学習》

- ・子どもがいる場合、日本語教室に行くために家族に預けなければならないが、タイでは子の面倒を気軽にみてもらえるが日本では頼みづらい。
- ・タイコミュニティの特徴かもしれないが、コミュニティ内で頼れるので、一人一人の日本語力がそれほど必要ないと思ってしまう。
- ・どこで勉強できるか情報が無い。自分が（佐久市に）転入してきたときには、市からダイレクトメールで日本語教室の案内がタイ語で届いた。今はやっていないようだ。せめて、役所の受付のところに、多言語の教室案内が置いてあればよい。
- ・日本語が全くできないと、日本人の先生の教室に行くのは敷居が高い。
- ・日本語学習は、長野市だけでなく県内各地で開いてほしい。興味はみんなある。
- ・日本語の学習は独学。仕事をしているのでなかなか時間が取れない。テレビで覚える。また、学校のプリントで、小学校まではなんとか分かるが、中学校、高校と難しくなり子供に教えてもらったりもする。

《母国語・多言語化》

- ・松本市のフィリピン通訳制度は役立つので、県内の他の地域でも行った方がよい
- ・自動車運転免許試験について、英語も出来たが、「やさしい日本語」や「ふりがな付き」でのテストが欲しい。また、読めても書けない者もいる。
- ・小学校での通訳者を増やしてほしい。
- ・税金も何で払わなければいけないか分からない。丁寧な分かりやすい説明が必要なのに不足している。
- ・日本の基本的な生活のルールももっと分かりたいのに説明が無い。
- ・役場からのお知らせの多言語化。ポルトガル語と中国語はあるのに、英語やタガログ語が無いことがある。
- ・病院もまた多言語での説明が欲しい。病状説明は英語でもしていただきたい。
- ・ゴミの分別は問題となることがある。残されたゴミ袋を「外国人の出したものだろう」と思われ、家に持ってこられるケースもある。⇒松本市はゴミ袋に多言語で説明記載あり。
- ・駒ヶ根では役場でせっかく日本語教室を開催してくれるのに、そのチラシが日本語しか書いてないので分からない。参加しているのは三・四名。
- ・松本には多言語の生活ガイドが作成されているが、みんながそのことを知っているかわからない。
- ・健康診断について。通訳がいなくてもよいが、医者言葉がわかりにくいので、検査についての概要がわかるような説明の紙が多言語であればよい。
- ・運転免許の学科試験について。タイ語もあればよい。書類の書き方や説明を多言語化してほしい。

《日本文化や習慣、日本人への啓発》

- ・学校のPTA役員や地区の役員を引き受けざるを得ないことがあるが、特に旦那さんが協力的でない家は大変。
- ・子供たちは日本の文化的な祭りなど地域での活動への参加もせざるを得ないが、意味も分からなくやらされている感じ。
- ・子どもが自分の母が中国人であることを恥ずかしく思っている。自信を持って育ててほしい。
- ・中国に限らず東南アジア出身者とのハーフの子は、肩身が狭い様子で、もっと自信を持てる環境づくりを進めてもらいたい。
- ・日本人に多文化共生に関する啓発活動を積極的にやってもらいたい。

第一回委員会での意見

【外国籍県民を取り巻く課題】

《言語》

- ・言葉が不自由

《医療・保健》

- ・日本で暮らしていく上で必要な情報は、医療と保健

《教育》

- ・教育関係だとか、生活、ルールやシステムに関するさまざまな問題が生じている
- ・今後の課題としては教育面
- ・児童・生徒に対する学習支援

《高齢化、年金》

- ・障がいを持った方、高齢者への対策
- ・年老いてからの介護制度や老人ホームへの不安。だから、高齢になったとき日本にいるか迷っている
- ・年金制度について、市町村の周知が必要

《労働》

- ・なかなか就職ができない方、また地域に溶け込めない方からの相談がある
- ・就労のための情報（労働基準法などの労働に関する基本的な法律、最低賃金、社会保険）提供
- ・労働法が知られてない、ただただ働かされているというような相談も非常に増えている

《災害》

- ・災害発生時の情報提供というのが大事
- ・避難所さえ知らない、どの程度の災害があるかどうかってわからない

《日本のルール》

- ・日本に住むのに当たって、ルールがわからない
- ・日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて、周知する

《情報発信方法》

- ・外国人の方たちはそれを知りたい、私たちは知らせたい。では実際にどうやって、本当にその方たちに知らせているのかどうかというのが、今後の課題

【望まれること】

《県と市町村等の役割・連携》

- ・県と市町村と、またさまざまな関係する団体が、連携して施策が推進できる体制づくり
- ・県、市町村とさまざまな関係団体それぞれの役割を明確化する

- ・ 県の組織の中の他部署（教育、就労など）いろいろな施策にかかる部分も連携した体制づくり
- ・ 他地域で多文化共生活動をされている皆さんとの連携が進むことを期待
- ・ 市町村がしっかり住んでいる外国の人を見てやるものと、やはり県のレベルで、市町村をサポートし広くやるもの。県は、国に働きかけて国の施策を変えるぐらいのものが望ましい
- ・ 県民への意識啓発とともに、長野県でやっているリーダー育成のような、在住の外国人の方が情報を伝える施策は、県がぜひやっていただきたい

《広域での取組》

- ・ 例えば防災、一つの市だけでは取り組めないの、全体で考えていかなければならない
- ・ 教育、医療（病院での診療）のこと

《日本語》

- ・ 日本語を習得するというのが、外国籍の方の安心・安全な生活の確保、また日本人も含めた各地域のコミュニティ形成という視点からも、とても大事なこと
- ・ 日本語教室は、市町村レベルでしっかりやるべき

《相談体制》

- ・ 必要なことは、安心感。困ったときにすぐ連絡ができる人、あるいは団体があって、まず話を聞いて、手助けの方法を考えてくれる人がいるということが大事
- ・ 困られている方が、ワンストップで問題を解決できるような場

《外国籍県民の社会参加》

- ・ 外国籍としてじゃなくて、長野県民としての社会参加
- ・ 外国籍の方たちと日本社会とどううまくつないでいけるか。さらに言えば日本の力にどうやればなっていただけなのか
- ・ 外国籍の皆さんが、私たち、地域のために何かしたいという思い
- ・ 外国籍の皆さんの社会参加に対する提携、あるいは協力をどうやっていくか
- ・ 文化的な多様性をプラスに捉えて、地域づくりに生かす

《日本人への周知》

- ・ 私たち長野県民がなぜ多文化共生が必要なのかということを、わかりやすく示す指針
- ・ 地域の実際に触れている隣の方たちに多文化共生の意識を持っていただくことが必要